

特別号
〇〇八

2013
0203

今こそ、
DIYの政治を！



すずしん



提案:今こそ、人口減少を前提とした政策を！

今年の元日に配達された分厚い朝刊各紙に「人口自然減、過去最多の21万2千人」という内容の記事が掲載されましたが、読まれましたか？平成24年の1年間の推計出生数は103万3千人、同じく推計死亡数は124万5千人であることから、差し引きで過去最多の21万2千人の自然減になる見込みであると厚生労働省が発表したというものです。

21万人2千人とは、駿河区の人口にほぼ相当する数字です。平成23年では20万2260人(確定数)の自然減となっていますので、この2年間で駿河区2つ分に近い41万人を超える人口が自然減少したことになります。

この数字はあくまでも日本国内における日本人に限ったものですので、在日外国人や社会増減(出入国者の差し引き等)も含めた人口の動態とは異なります。しかしながら、昨年1月に国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表した「日本の将来人口推計」では「平成24年は21万4千人の自然減となる」と推計していましたので、日本の人口は、ほぼ社人研の推計通りに減少していることになります。社人研は、平成30年には51万3千人の自然減、平成35年には70万3千人の自然減になると推計しており、これから加速度的に人口減少が進む可能性が高いと考えられます。

人口減少を食い止めようと、国や地方自治体では、子供をより産みやすく育てやすい環境を整えるべく長年努力しています。しかし、それが功を奏したとしても、人口減少の流れが緩やかになるだけで、直ちに人口減を止めることは事実上不可能です。何故なら、出産適齢期の世代の人口がここ数十年間で大幅に減っており、今後も減少し続けるからです。元日の報道によれば、平成24年の合計特殊出生率(女性1人が一生に産む子供の平均数)は前年と同様の1.39程度と厚生労働省は推計しています。その出生率が今後上昇しても、子供を産む世代の人口が少ないため、出生数が死亡数を上回るとは当面は考えられないのです。

人口減少の潮流は静岡県でも同様です。ですから、これまでの人口増加を前提としてきた考え方や仕組みを改め、今こそ、人口減少社会に備えた政策を静岡県は進めるべきと考え、昨年12月18日の県議会本会議で問題提起と提案を致しました。

私達の子供や孫、そして更に先の世代に素晴らしい静岡県を残していくには、既成概念に囚われず、今から大胆に行動していかなければならないと、様々な厳しい現状に触れる度に痛感します。もちろん、私一人で出来ることは本当に限られます。将来の世代のために、是非とも一人でも多くの方々のご理解とご協力を賜りたく存じます。



駅南銀座商店街のご当地ヒーロー「セッシャー1」と共に川勝知事を訪問(平成24年5月17日)



シンガポールでの国際旅行フェアで静岡県観光を猛烈に？宣伝!!(平成24年8月24日)

少しは役に立つ!すずきの智恵(さとのめぐみ!?)袋

日頃から津波避難ビルの場所を確認しましょう！！

駿河区では27箇所(平成25年1月末現在)が津波避難ビルに指定されています。また平成25年度中には、下島地区の「塩田公園」と西島地区の「大浜公園」に、それぞれ500人収容できる津波避難タワーが整備されます。近隣の方だけでなく海岸周辺によく行かれる方も、日頃から津波避難ビルの場所を確認しておきましょう！

駿河区における津波避難ビル(平成25年1月末現在)

地区	No.	避難ビル名	地区	No.	避難ビル名	地区	No.	避難ビル名
長田南	1	市営用宗団地	中 島	12	中島中学校	大里東	20	有料老人ホーム アイクラシエ高松
	2	用宗老人福祉センター		13	中島浄化センター(水処理棟)		21	大里東小学校
	3	大三ビル		14	有料老人ホーム ナーシングホームあしたば2号館	宮 竹	22	宮竹小学校
	4	用宗公民館		15	有料老人ホーム ナーシングホームあしたば1号館		23	南中学校
	5	長田南小学校		16	アンビ・ア タクシー 静岡事業部 立体駐車場	大 谷	24	大谷小学校
	6	静岡広野病院		17	市営中島住宅		25	大江戸温泉物語 すんぷ夢ひろば 立体駐車場
	7	かわはら会館		18	中島小学校	久 能	26	久能小学校
	8	市営桃園団地		19	介護老人保健施設 サンライズ大浜		27	特別養護老人ホーム 久能の里
川 原	9	有料老人ホーム ベリデ下川原						
	10	静岡徳洲会病院						
	11	川原小学校						



※最新のものは静岡市ホームページ等でご確認下さい！

今から強い揺れに備え、実際に揺れたら、諦めずに高台に避難！

昨年、国が公表した南海トラフ巨大地震の被害想定で示されたのは、M9クラスの地震(発生頻度は千年から数千年に1度程度かというもの)が発生し、最大13mの津波が駿河区の一部を襲ったとしても、巨大津波が沿岸部に到達するまでに16分程掛かるということです。つまり、避難の時間は結構あるのです。やはり肝心なのは、家や家具等が強い揺れで倒れないように今から備え、日頃から津波避難ビル等の場所を確認し、そして実際に地震が発生し揺れから逃れたら、たとえ海近くにいたとしても、諦めずに高台を目指して避難するということです。今年の6月には県が第4次地震被害想定を公表する予定ですが、今一度、すべき備えを確認しましょう！

お読み下さりありがとうございます。『すずしん』に関するお問い合わせは…

静岡県議会議員すずきさとる事務所 〒422-8075 静岡市駿河区大坪町3-27
電話 054-281-3715 FAX 054-281-3716 E-mail: mail@suzukisatoru.net
開所時間：月・水・金(休祝日除く) 9時～17時 ※石田街道沿いにあります！

地元に根ざした事務所を目指しています。県議会について話を直接聞きたい、地域の活動等で事務所を使いたいという方、遠慮なくご連絡下さい！ **すずきさとる**



今こそ、
DIYの政治を！

すずきさとるブログ <http://blog.goo.ne.jp/3montai> **随時更新中！**

1 合計特殊出生率 2.0 を目指す意義と人口減少社会を直視した取り組みについて

問 平成32年ごろまでに出生率2.0を実現することは不可能に近く、実現できたとしても人口減が止まるわけではないが、目指す意義は何か。大阪府の『人口減少社会白書』のように、人口減少を前提とした取り組みを進めるべきではないか。

答 合計特殊出生率2の実現が難しいことは事実だが、「出生率2」の目標は特に若い世代の「2～3人の子どもが欲しい」という希望に応えるべく少子化対策に取り組む県の強い姿勢を示したもの。近々、人口史の専門家からヒアリングするなどして、必要な対策を講じていきたい。

解説： 県では平成23年2月に公表した総合計画で「平成22年度から概ね10年間」の間に「合計特殊出生率2.0」の達成を目指としています。しかし、平成23年の静岡県の実出生率は1.49です。これを10年間で2にするには、12年間で出生率を1.66から2.0にまで上昇させた、少子化対策の優等生であるフランスの倍近いペースで上げることが必要です。

また、国土交通省国土審議会長期展望委員会が東日本大震災発生前の平成23年2月21日に公表した『「国土の長期展望」中間とりまとめ』の中でも示されているように(※図①)、人口置換水準(人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。あくまでも子どもを産む世代の人口が均衡する水準)である2.07にまで出生率が上昇したとしても、当面、人口は減少し続けます。そのため、「わが国では人口の長期的な減少を決定的な事態と捉えなければならない」(国立社会保障・人口問題研究所)のです。

子どもを産みたい方々が安心して産み育てられる環境を整えることは当然ながら必要です。しかし「出生率2」の実現ばかりを目標に掲げることは、出生率が上がれば人口減少は止まるという誤った印象を与えかねませんので、敢えてその意義を質しました。

一方、人口減少・高齢化社会の到来を前向きに捉え、今からその対策と準備を行なうこ

とでピンチをチャンスに変えていこうという取り組みを積極的に行っているのが、大阪府です。昨年の3月には、「オール大阪」で認識を共有しようと、全国初の試みである『大阪府人口減少社会白書』を作成しました。以前から独自に行っている大阪府人口の将来推計を基に大阪府の長期的な構造変化を示しながら、変革や持続的発展を実現するにはどうすべきか問いかける内容になっています。

人口減少が決定的である以上、人口減少社会の到来を前提とした改革や政策実行の必要性は自明であるはずですが、これまでの常任委員会での私の問いかけに対し、当局は必ずしも明快な答弁をしてきませんでした。しかし、今回の一般質問では、川勝知事が自ら、近日中に歴史人口学の専門家である鬼頭宏・上智大学経済学部教授からヒアリングを行なうなどして独自の推計の策定等、必要な対策の検討や実行を進めていくという主旨の答弁をされました。人口減少社会に向けた取り組みが加速されるよう、今後も積極的に関与していきます。



大阪府ホームページからダウンロードできます。

人口減少社会を直視し、ピンチをチャンスに！

すすきさとる本会議一般質問の報告と解説

2 県資産の維持管理費の将来推計と資産経営の早期推進について

問 笹子トンネル事故でも明らかになったように、高度成長時代に数多く整備された社会資本の老朽化が急速に進む一方、維持管理のための財源を確保することは年々難しくなる。県有資産全体の維持管理費の将来推計を早急に行い、社会資本の聖域なき統廃合や縮小を進めることで安全と財源を確保していくべきではないか。

答 県では「社会資本長寿命化計画検討委員会」を立ち上げ、平成15年度に策定した「土木施設長寿命化行動方針」の見直し等を行なっている。またファシリティマネジメントの取り組みとして県有施設等の更新費用の試算も行なっている。まだ推計の対象でない資産についても必要に応じて積み上げ方式で推計していきたい。

解説： 昨年12月2日に天井板崩落事故が発生した中央自動車道の笹子トンネルは、完成が昭和50(1975)年であり、老朽化による劣化が崩落の原因と言われていました。前述の長期展望委員会では、笹子トンネルのような社会資本構造物の維持管理・更新費の将来推計も行っており、全国的には平成42(2030)年頃までに倍増するとしています(※図②)。

県では昨年12月に道路等のインフラや県営住宅、職員住宅を除く県有施設、資産

価値として約3200億円分の更新費用の将来推計を行ない、今後はこれまでより年間40億円多く必要になることを公表しました。県がその維持管理に主導的な責任を負う県有資産の価値は合計2兆5千億円以上もありますので、全ての維持管理・更新費を推計すれば、増加額は更に大きくなるはずで

県有資産でも、県営住宅や職員住宅、工業用水道のように、利用者から徴収する料金を維持管理費に充てられる施設とそうでないものを一緒にすべきでない等の考え方もありますが、県が責任を負う施設は、料金で賄えなくなれば最終的には税金が投入されるものなので、まずは大まかにでも全体の費用を推計すべきと考えます。そうしなければ、今後どこまで新規の社会資本を整備できるのか、あるいはいくらまで借金をしても大丈夫なのかという基準が客観的に把握できないことになります。将来人口推計と同様に、県有資産全体の維持管理費の将来推計についても早急に策定するよう、引き続き働きかけていきます。

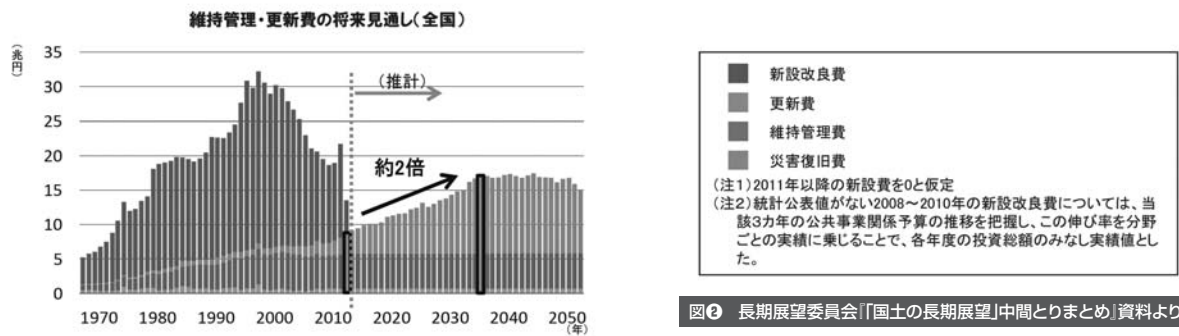
昨年の12月定例会本会議で、「人口減少・高齢化社会の到来を直視した将来構想と施策策定の必要性」をテーマに質疑致しました。その概要について報告と解説を致します。



平成24年12月18日 本会議場にて

国土基盤ストックの維持管理・更新費は倍増

○耐用年数を迎えた構造物を同一機能で更新すると仮定した場合、現在ある国土基盤ストックの維持管理・更新費は今後も急増し、2030年頃には現在と比べ約2倍になると予測される。



図② 長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめ資料より

3 人口減少社会を直視した内陸フロンティア構想について

問 人口減少は、自然災害の危険性がより低い地域に住むことを可能にする。また人口が減少しても地域の中心に人口が集まれば、賑わいは維持でき社会インフラコストの縮小にもなる。こうした人口減少社会への対応という視点を内陸フロンティア構想に明確に加え、より安全・安心な地域への移転を促進すべきではないか。

答 広域的に移転を政策誘導することは、それぞれの地域にあった形で、住民や市町の意向も十分に踏まえ、様々な防災対策を総合的に検討する中で判断していきたい。

解説： 東日本大震災を受けて策定された内陸フロンティア構想は、津波等の災害に脆弱な沿岸域に偏った現在の国土利用の在り方を改め、新東名高速道路の開通により新たな地域づくりや利用の可能性が大いに高まっている内陸部の「フロンティア」に自然と調和した住宅地や産業地を築くことで、予防・防災と地域の成長の両立を目指そうというものです。



答弁する川勝知事

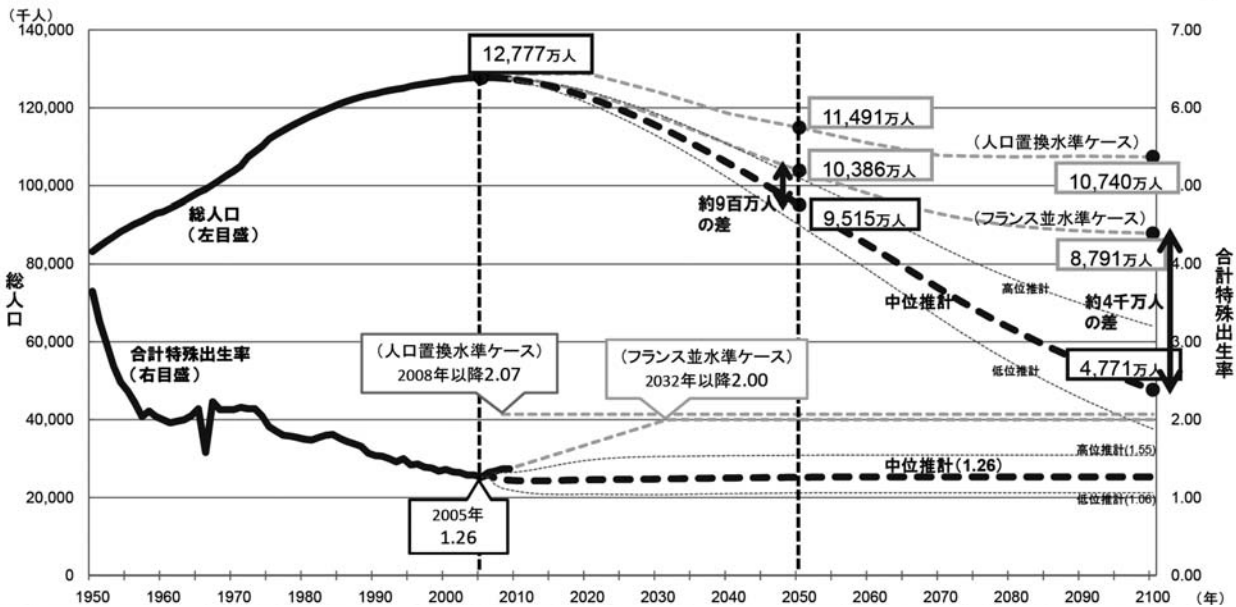
人口が急増した高度成長期、様々な自然災害の危険性に必ずしも十分な配慮がされないまま、各地に住宅地が整備されました。今後も人口が増え続けるのであれば、そうした地域に住み続けるのも仕方が無いかもしれませんが、人口がこれから大幅に減

少するということは、自然災害の危険性がより低い地域への移転が容易になるということです。そこで、沿岸部から内陸部だけでなく、洪水等が危惧される河川周辺地域や、がけ崩れ・火山噴火等の危険がある山間部等から、より安全な地域への移転を促進すれば、様々な災害に強いだけでなく、県全体の人口は減少しつつも地域の賑わいは維持され、そしてより効率的な社会インフラにより成り立つ、正に人口減少社会に相応しい静岡を築くことにつながるはずです。

今後、人口減少が無秩序に進んだ場合、山間部だけでなく、沿岸部を中心とした都市部でも、多くの空き家に埋もれて住民が点在して住むというゴーストタウンが県内各地に出現する可能性が高いのではないかと危惧します。防災や人口減少対策の観点から住宅移転を政策誘導的に促進することについては様々な議論があるかと思いますが、戦後の都市開発が必ずしも長期的な視点から行なわれなかったことを反省するのであれば、人口が減少する今後においては、計画的に縮小することを今から真剣に検討し実行すべきではないでしょうか。

出生率回復は、半世紀で数百万人、100年で数千万人の差

○社人研の中位推計(出生率1.26程度で推移)では、総人口は、2050年では1億人、2100年には5千万人を割り込むまで減少。
○近年少子化対策が功を奏し、出生率が2.0にまで回復したフランスを例に、同じテンポで出生率が回復すると仮定した場合、2050年では1億人を維持し、2100年でも約9千万人となる。



(出典) 1950年から2009年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに、国土交通省国土計画局作成。推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」「人口統計資料集2010」をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注)「人口置換水準ケース」：2008年における人口置換水準(一定の死亡水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準。合計特殊出生率：2.07)を前提条件とした将来人口推計
「フランス並水準ケース」：2009年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.37)、1994～2006年におけるフランスの出生率の変化(1.66から2.00に上昇)の平均年率(12年間で0.34＝年0.028)ずつ出生率が年々上昇し、フランス並みの合計特殊出生率(2.00)に達した後(23年後の2032年以降)は同じ水準が維持されると仮定した推計

図① 国土交通省国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめ資料より